



投資環境

2022年10月24日

円安進行を受け、再び為替介入を実施

□ ドル円は一時152円に迫る動きに

米連邦準備制度理事会（F R B）が積極的な金融引締めを続けるとの見方から、米長期金利（10年債利回り）が上昇したことを受け、10月21日のニューヨーク市場でドル円は一時152円に迫る動きになりました（図表1）。

□ 日本政府・日銀がドル売り・円買いの為替介入を実施

ただ、日本政府・日銀がドル売り・円買いの為替介入を実施し、146円台まで戻る動きになりました。その後は、再びドル買い・円売りが優勢になり、24日にはドル円が149円台に乗せる動きになったことから、日本政府・日銀が再び為替介入を実施した模様です。

前回9月22日に為替介入を実施した水準は145円台後半でした。一旦ドル円は下落したものの、その後はじりじりと上昇し、150円を超える動きになりました。為替介入はある程度の効果が見込まれますが、日銀が強力な金融緩和を堅持する一方、F R Bは積極的な金融引締めを続ける中、ドル安・円高への方向転換は厳しい状況です。

□ 米利上げペースの鈍化観測も

もっとも、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が21日に、「F R B当局者が11月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で0.75%の利上げを決める見通し。その際、12月会合で利上げペースを減速させるか、その場合には市場にどう伝えていくかが政策議論の焦点になるとみられる」と報じました。また、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁も「利上げペースを緩めることを協議し始める時期に来ている」と、12月には利上げペースが鈍化する可能性が出てきました。

米短期金融市場では、12月のF O M Cでの0.75%の利上げ確率が77%程度まで上昇していましたが、足元では50%を下回っています。

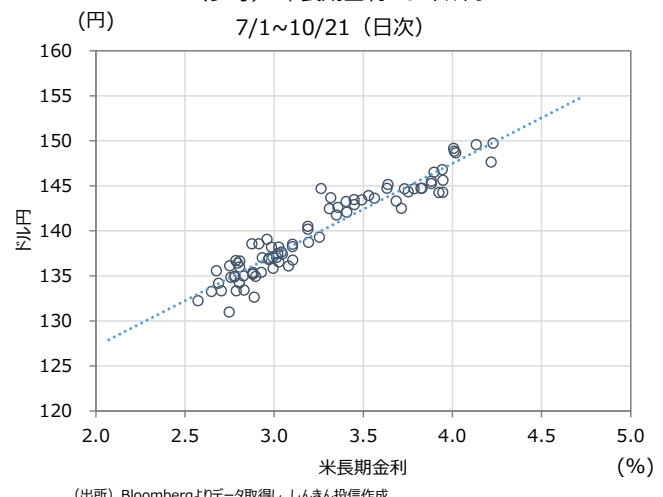
11月のF O M C（1-2日）で、利上げペース鈍化が示唆されると、米長期金利の動きも落ち着き、ドル高・円安の動きが抑えられる可能性もありそうです。

F R Bの利上げペース鈍化や利上げ停止が見えてくるまでは、日本政府・日銀は為替介入でしのいでくことになりそうです。

図表1. ドル円、米長期金利推移



(参考) 米長期金利 vs. ドル円
7/1~10/21 (日次)



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。